

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ワイエイシイホールディングス株式会社
【英訳名】	Y.A.C. HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括本部長 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括本部長 畠山 督
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	11,952	12,230	21,914
経常利益又は経常損失 () (百万円)	622	307	443
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	710	273	958
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	776	256	1,039
純資産額 (百万円)	14,418	14,255	14,065
総資産額 (百万円)	35,455	39,511	39,135
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額 () (円)	78.71	30.16	106.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	29.93	-
自己資本比率 (%)	39.9	35.5	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,934	1,543	2,652
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12	166	44
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	681	1,210	1,188
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,242	9,038	6,450

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	27.82	32.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第2四半期連結累計期間及び第48期に潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響については、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は395億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金25億85百万円であり、主な減少要因は受取手形及び売掛金13億71百万円、仕掛品6億35百万円でありました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は252億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加しました。主な増加要因は短期借入金26億16百万円であり、主な減少要因は長期借入金12億76百万円、支払手形及び買掛金12億37百万円でありました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は142億55百万円となり、前連結会計期間末に比べ1億90百万円増加しました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な蔓延の影響により急激に減速した後、経済活動の再開を受け、国・地域による濃淡はあるものの、総じて緩やかに持ち直しつつありますが、先行きについては極めて不透明な状況となっております。

当社の属する業界につきましては、FPD業界は、主な市場である中国において都市封鎖等により生産計画が停滞しました。その後経済活動の再開に伴い一定の制約の中で渡航が可能となり、現地における活動が徐々に持ち直しつつあります。半導体業界におきましては、急激に落ち込んだ車載機器に持ち直しの兆しが見えるほか、新しい行動様式に対応した在宅勤務関連や、5G、AI、IoT関連の需要が見込まれております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と販売に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高122億30百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益3億11百万円（前年同四半期は営業損失5億53百万円）、経常利益3億7百万円（前年同四半期は経常損失6億22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億73百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億10百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(メカトロニクス関連事業)

世界的な経済活動再開の動きにより、総じて弱いながらも回復基調で推移しました。パワーデバイス向けレーザアニーラ及びスマートフォン向けテーピング装置が好調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は51億32百万円（前年同四半期比20.1%増）となり、セグメント利益は2億81百万円（同257.6%増）となりました。

(ディスプレイ関連事業)

主な市場である中国の経済活動再開に伴い、停滞していた顧客の生産計画が徐々に動き始めました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は36億69百万円（同4.2%増）となり、セグメント損失は87百万円（前年同四半期はセグメント損失5億66百万円）となりました。

(産業機器関連事業)

国内向けクリーニング市場は、営業自粛や在宅勤務化の影響を受けました。中国を中心として展開している海外向けにつきましても同様で、国内、海外とも大変厳しい環境となりました。

これらの結果、産業機器関連事業の売上高は4億8百万円（同56.9%減）となり、セグメント損失は78百万円（前年同四半期はセグメント損失13百万円）となりました。

(電子機器関連事業)

電力会社向け及び人工透析装置が、引き続き安定的に推移しました。

これらの結果、電子機器関連事業の売上高は30億19百万円（同6.0%減）となり、セグメント利益は79百万円（前年同四半期はセグメント損失98百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億88百万円増加し、90億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、15億43百万円の増加（前年同期は19億34百万円の減少）となりました。主な増加要因は売上債権の減少13億93百万円、たな卸資産の減少5億15百万円、税金等調整前四半期純利益3億50百万円、減価償却費2億82百万円、前受金の増加1億22百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少12億42百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1億66百万円の減少（前年同期は12百万円の減少）となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却による収入1億45百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2億99百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、12億10百万円の増加（前年同期は6億81百万円の減少）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増23億42百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出10億70百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2億11百万円であります。

メカトロニクス分野では、大容量対応パーニッシュ装置、半導体、太陽電池、自動車業界向けのほか、今後の成長が期待される医療分野、環境分野、5G関連等、日々進化する技術に対応した装置の開発に積極的に取り組んでまいります。

ディスプレイ分野では、液晶用に加え有機EL用エッチング装置の開発、ベーク及びアニール装置の開発、また、フレキシブルパネルへの対応を進めてまいります。

産業機器分野では、省エネルギー化など、地球環境保全に配慮し環境負荷低減に貢献するワイシャツ仕上機・包装機等製品の開発を進めるとともに、ホームクリーニング業界向けに培ってきた技術を応用し医療リネン業界・包装業界等に向けて展開を図ってまいります。

電子機器分野では、世界的に需要が拡大している人工透析装置の次世代型の開発、また、電力流通量の増大に対応した電力会社向け制御通信機器の開発に取り組んでまいります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ディスプレイ関連事業の販売実績が減少しております。

これは、大口案件の設備投資時期の遅れによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,758,947	9,758,947	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,758,947	9,758,947	-	-

(注)「提出日現在発行数(株)(2020年11月13日)」の欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	9,758,947	-	2,801	-	697

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社モモタケ	東京都立川市	1,220	13.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	390	4.30
百瀬 武文	東京都立川市	314	3.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	175	1.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	137	1.51
J.P.Morgan Securities plc (常代)JPモルガン証券株式会社	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング)	126	1.39
株式ロマン会	東京都昭島市武蔵野3丁目11番10号	108	1.19
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常代)モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	100	1.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	94	1.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	94	1.04
計	-	2,761	30.39

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)390千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口5)175千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)137千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口6)94千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口1)94千株であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 672,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,080,500	90,805	-
単元未満株式	普通株式 6,247	-	-
発行済株式総数	9,758,947	-	-
総株主の議決権	-	90,805	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイエイシイホールディングス株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	672,200	-	672,200	6.89
計	-	672,200	-	672,200	6.89

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼 経営戦略本部長 兼 事業統括本部長	代表取締役社長 兼 経営戦略本部長	百瀬 武文	2020年10月1日
取締役 専務執行役員 兼 事業統括副本部長	取締役 専務執行役員 兼 事業統括本部長 兼 メカトロクスビジネスユニット長	伊藤 利彦	2020年10月1日
取締役 常務執行役員 兼 財務統括本部長	取締役 常務執行役員 兼 財務統括本部長 兼 ディスプレイビジネスユニット長	畠山 督	2020年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,531	9,116
受取手形及び売掛金	12,469	11,098
有価証券	0	0
商品及び製品	1,073	1,111
仕掛品	8,341	7,706
原材料及び貯蔵品	1,423	1,439
その他	859	555
貸倒引当金	148	70
流動資産合計	30,552	30,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,165	5,050
減価償却累計額	3,206	3,143
建物及び構築物(純額)	1,959	1,906
機械装置及び運搬具	2,202	2,357
減価償却累計額	1,739	1,802
機械装置及び運搬具(純額)	462	555
工具、器具及び備品	3,483	3,535
減価償却累計額	3,067	3,138
工具、器具及び備品(純額)	415	397
土地	3,610	3,597
リース資産	264	264
減価償却累計額	111	124
リース資産(純額)	153	140
建設仮勘定	157	183
有形固定資産合計	6,759	6,779
無形固定資産		
のれん	299	239
ソフトウェア	80	72
リース資産	44	37
電話加入権	20	20
その他	5	12
無形固定資産合計	450	382
投資その他の資産		
投資有価証券	393	407
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	781	790
長期滞留債権等	188	188
その他	221	217
貸倒引当金	213	213
投資その他の資産合計	1,373	1,391
固定資産合計	8,583	8,553
資産合計	39,135	39,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,754	4,517
短期借入金	8,322	2 10,939
リース債務	66	60
未払法人税等	-	121
賞与引当金	363	354
製品保証引当金	82	57
未払費用	404	351
前受金	1,603	1,726
1年内償還予定の社債	700	700
その他	148	181
流動負債合計	17,446	19,009
固定負債		
長期借入金	5,439	4,162
長期末払金	81	77
リース債務	158	138
繰延税金負債	96	89
退職給付に係る負債	1,160	1,162
資産除去債務	63	49
事業整理損失引当金	592	537
その他	30	28
固定負債合計	7,623	6,246
負債合計	25,070	25,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	3,635	3,633
利益剰余金	8,296	8,479
自己株式	600	574
株主資本合計	14,132	14,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	21
為替換算調整勘定	298	317
退職給付に係る調整累計額	11	10
その他の包括利益累計額合計	314	328
新株予約権	51	51
非支配株主持分	195	192
純資産合計	14,065	14,255
負債純資産合計	39,135	39,511

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	11,952	12,230
売上原価	10,128	9,790
売上総利益	1,824	2,440
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	878	908
賞与引当金繰入額	91	73
福利厚生費	37	35
賃借料	86	98
業務委託費	90	56
研究開発費	244	211
減価償却費	96	87
その他	853	657
販売費及び一般管理費合計	2,378	2,128
営業利益又は営業損失()	553	311
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	21	38
受取賃貸料	6	8
その他	33	46
営業外収益合計	68	98
営業外費用		
支払利息	45	51
為替差損	56	23
その他	35	28
営業外費用合計	137	102
経常利益又は経常損失()	622	307
特別利益		
固定資産売却益	0	43
投資有価証券売却益	28	-
その他	0	4
特別利益合計	29	47
特別損失		
固定資産除売却損	1	3
子会社清算損	20	-
事業構造改善費用	18	-
その他	4	0
特別損失合計	44	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	636	350
法人税、住民税及び事業税	20	96
法人税等調整額	67	17
法人税等合計	87	79
四半期純利益又は四半期純損失()	724	270
非支配株主に帰属する四半期純損失()	14	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	710	273

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	724	270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	6
為替換算調整勘定	20	19
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	52	13
四半期包括利益	776	256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	762	259
非支配株主に係る四半期包括利益	14	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	636	350
減価償却費	281	282
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	78
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	1
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	54
受取利息及び受取配当金	27	43
支払利息	45	51
持分法による投資損益(は益)	-	0
為替差損益(は益)	5	13
固定資産除売却損益(は益)	0	39
子会社清算損益(は益)	20	-
売上債権の増減額(は増加)	2,401	1,393
前受金の増減額(は減少)	1,213	122
たな卸資産の増減額(は増加)	496	515
仕入債務の増減額(は減少)	2,775	1,242
未収消費税等の増減額(は増加)	203	90
その他	125	2
小計	1,363	1,334
利息及び配当金の受取額	25	39
利息の支払額	44	53
法人税等の還付額	122	385
法人税等の支払額	675	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,934	1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	322	77
定期預金の払戻による収入	614	81
有形固定資産の取得による支出	111	299
有形固定資産の売却による収入	27	145
無形固定資産の取得による支出	24	15
関係会社株式の取得による支出	233	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	36	-
投資事業組合からの分配金による収入	1	-
保険積立金の積立による支出	0	0
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	12	166

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	178	2,342
長期借入れによる収入	150	66
長期借入金の返済による支出	877	1,070
配当金の支払額	90	90
非支配株主への配当金の支払額	18	-
自己株式の取得による支出	0	-
その他	23	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	681	1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,656	2,588
現金及び現金同等物の期首残高	7,898	6,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,242	9,038

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高及び手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	15百万円	-
手形流動化に伴う買戻し義務限度額	600百万円	800百万円

2 コミットメントラインについて

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うためりそな銀行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
コミットメントラインの総額	-	1,000百万円
借入実行残高	-	1,000百万円
差引	-	-

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用

ワイエイシイエレクトクス株式会社のメディカル製品の製造販売に関する事業構造改善に要する費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,342百万円	9,116百万円
有価証券	0百万円	0百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円	78百万円
現金及び現金同等物	5,242百万円	9,038百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	90	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	90	10	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	10	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	90	10	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	4,272	3,521	947	3,211	11,952	-	11,952
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	2	-	3	6	6	-
計	4,273	3,523	947	3,215	11,959	6	11,952
セグメント利益 又は損失()	78	566	13	98	600	46	553

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額46百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等429百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用 383百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,132	3,669	408	3,019	12,230	-	12,230
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2	-	2	5	5	-
計	5,132	3,672	408	3,022	12,236	5	12,230
セグメント利益 又は損失()	281	87	78	79	195	116	311

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額116百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等454百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用 338百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	78円71銭	30円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	710	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(百万円)	710	273
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,023	9,064
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	29円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....90百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月4日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

ワイエイシイホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 須永 真樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上西 貴之 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四計算書半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が家における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。